

最高裁秘書第286号

令和4年2月3日

山 中 理 司 様

情報公開・個人情報保護審査委員会

委員長 高 橋 滋

答申書の写しについて（送付）

下記の諮問については、令和4年1月25日に答申（令和3年度（情）答申第35号）をしたので、答申書の写しを送付します。

記

諮問番号 令和3年度（情）諮問第17号

（担当）秘書課文書開示第一係 電話03（3264）8330（直通）

諮問日：令和３年９月１日（令和３年度（情）諮問第１７号）

答申日：令和４年１月２５日（令和３年度（情）答申第３５号）

件 名：特定日付の裁判官訴追委員会の訴追決定に関して、仙台高等裁判所が最高裁判所から受領した文書の不開示判断（存否応答拒否）に関する件

答 申 書

第１ 委員会の結論

特定年月日付の裁判官訴追委員会の訴追決定に関して、仙台高裁が最高裁から受領した文書（以下「本件開示申出文書」という。）の開示の申出に対し、仙台高等裁判所長官が、その存否を明らかにしないで不開示とした判断（以下「原判断」という。）は、妥当である。

第２ 事案の概要

本件は、苦情申出人からの裁判所の保有する司法行政文書の開示に関する事務の取扱要綱（以下「取扱要綱」という。）記第２に定める開示の申出に対し、仙台高等裁判所長官が令和３年７月２８日付けで原判断を行ったところ、取扱要綱記第１１の１に定める苦情が申し出られ、取扱要綱記第１１の４に定める諮問がされたものである。

第３ 苦情申出人の主張の要旨

特定年月日付で裁判官訴追委員会の訴追決定があったことは同委員会ウェブサイトで公表されている点で公知の事実であるから、行政機関の保有する情報の公開に関する法律（以下「法」という。）５条１号に定める不開示情報に相当しないといえる。

第４ 最高裁判所事務総長の説明の要旨

- １ 本件開示申出文書は、特定日付の裁判官訴追委員会の訴追決定に関して原判断庁が最高裁判所から受領した文書であるところ、当該文書の存否を明らかにすると、特定日付で訴追された原判断庁所属の裁判官の存否（以下「本件存否情報」という。）を開示することになる。この情報は、仮に該当する裁判官が

存在した場合において、当該裁判官が訴追された事実という情報が明らかとな
って当該裁判官の権利利益を害するおそれがある（法5条1号後段）。

- 2 苦情申出人は、特定日付で裁判官訴追委員会の訴追決定があったことは同委
員会ウェブサイトで公表されている点で公知の事実であるから、法5条1号に
定める不開示情報に相当しない旨主張する。しかし、当該ウェブサイトは、同
委員会の責任において公表しているものであることや、そもそも訴追審査対象
となった裁判官が特定可能な形で公表しているものではないことから、当該ウ
ェブサイトで公表されている情報をもって、本件存否情報が慣行として公にさ
れ、又は公にすることが予定されている情報に当たるとはいえず、法5条1号
ただし書イに相当しない。また、同号ただし書ロ及びハに掲げる情報に相当す
る事情も認められない。

第5 調査審議の経過

当委員会は、本件諮問について、以下のとおり調査審議を行った。

- ① 令和3年9月1日 諮問の受理
- ② 同日 最高裁判所事務総長から理由説明書を收受
- ③ 同年12月14日 審議
- ④ 令和4年1月21日 審議

第6 委員会の判断の理由

- 1 本件開示申出文書は、特定年月日付の裁判官訴追委員会の訴追決定に関して
原判断庁が最高裁判所から受領した文書であるところ、当該文書の存否を明ら
かにすると、本件存否情報が公になると認められる。この情報は、法5条1号
に規定する個人識別情報に相当する。
- 2 苦情申出人は、特定年月日付で裁判官訴追委員会の訴追決定があったこと
は同委員会ウェブサイトで公表されている点で公知の事実であるから、法5条
1号に定める不開示情報に相当しない旨主張する。しかし、当委員会庶務を通
じて確認した結果によれば、当該ウェブサイトによる公表については、裁判官

訴追委員会により、同委員会の方針に従って行われていること、その公表内容は、特定年月日に裁判官訴追委員会を開会したことのほか、裁判官訴追審査事案について審議を行った件数並びにそのうち訴追決定があった件数及び訴追をしない決定をした件数であることが認められるが、その公表内容からは、訴追審査対象となった裁判官が特定されていないことが認められた。上記確認結果を踏まえれば、裁判官訴追委員会のウェブサイトにおいて、特定年月日付で裁判官訴追委員会の訴追決定があったことが公表されていることをもって、特定年月日付で特定の裁判官について訴追決定がされたという情報が慣行として公にされ、又は公にすることが予定されている情報に当たるとはいえず、法5条1号ただし書イに相当しない。また、同号ただし書ロ及びハに掲げる情報に相当する事情も認められない。

したがって、本件開示申出文書については、その存否を答えるだけで法5条1号に規定する情報に相当する不開示情報を開示することになると認められる。

- 3 以上のとおり、原判断については、本件開示申出文書の存否を答えるだけで法5条1号に規定する情報に相当する不開示情報を開示することになると認められるから、妥当であると判断した。

情報公開・個人情報保護審査委員会

委 員 長 高 橋 滋

委 員 門 口 正 人

委 員 長 戸 雅 子